

平成 28 年度 愛媛県人口問題総合戦略専門委員会 開催結果（委員からの主な意見）

平成 28 年 8 月 23 日(火)13:30～15:00

議事堂 文教警察委員会室

○平成 27 年度 of 取組状況及び K P I の進捗状況について

基本目標 1（地域に働く場所をつくる・人を呼び込む）について

- ・東京一極集中は、東京オリンピック等により、ますます加速すると思われるので、より一層社会減を食い止める努力が必要であり、特に若年者に対し県内企業を P R する際には、就職によって得られるライフスタイルやキャリアアップの仕方等を紹介するなど、P R の工夫が大事。
- ・県外に進学した本県出身の大学生と県内企業との交流会を実施したところ、学生から「県内にこんな魅力的な企業があるとは知らなかった」という声が聞かれた。若年者の地元就職のためには、生で企業を知る機会を増やすことが非常に大事だと感じた。
- ・進路選択に当たっては、親の意向も少なからず考慮されると考えられるため、保護者に対して県内企業への理解促進を努めるべきではないか。
- ・ケーススタディを実施し、意思決定に至るプロセスを時系列で丁寧に見ていくことで、統計だけでは見えない個々の事情が見え、今後の意思決定に際して参考になるのではないか。
- ・今の若年者は、自ら就職情報を取りに行く傾向ではないので、彼らに確実に情報を届けることを念頭に、県内企業及び愛媛の情報発信を図っていったほうが良い。
- ・三重県の人と移住・Uターンの話をした際、魅力の P R が自然、人、食べ物など、どこも似通っていると感じた。移住の決め手になるのは、相談に correspond してくれた人の熱意と働きたい職場の有無だと思うので、人を呼び込むには、他県に負けない愛媛の魅力を絞った上で、P R したほうが有効。

基本目標 2（出会いの場をつくる・安心して子どもを産み育てる）について

- ・アンケート調査によると約 8 割の学生が結婚の希望を抱いているが、現実には転職等の繰り返しの正規雇用には就けないことによる経済的な問題等から、結婚に踏み切れない人が多いと考えられるので、安定した雇用の推進が大事。
- ・インターンシップを実施している県立高校の割合が 100% を下回っているが、インターンシップは若年者の人口流出の防止策として非常に重要であり、今は地元企業の受け入れ意欲も高まっていると思われるので、100% を達成するチャンスだと思う。
- ・男性の育児休業取得率が伸びないのは、企業の手が不足しており、休みにくいことが原因のひとつと考えられるが、育児休業が取得しやすい企業には人材が集まるので、働き方改革など雇用のあり方全体を捉えた検討が大事。
- ・雇用の質が向上すれば、従業員のモチベーションも上がり、結果として企業の業績も上がることに繋がる。
- ・人口減少社会における働き手としての高齢者や女性の存在はより一層重要になってくると考えられるので、彼らのライフスタイルに合わせた働き方を提供するとともに、働きやすい環境整備を図ることが大事。

基本目標 3（元気な地域をつくる・いつまでの地域で暮らせる）について

- ・公共交通機関の路線数を K P I としているが、大事なのは地域の足をきちんと確保することであるので、コミュニティバスやデマンドタクシーなどで代替されているのなら、そのことを踏まえて評価すべきではないか。

○愛媛県版まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂案について

- ・異論なし。

○地方創生先行型交付金活用事業の評価について

- ・「若年人材育成推進事業費」について、就職者数はジョブカフェ愛 work 利用者への電話による追跡調査にて把握しているが、今春卒業した学生全員には追跡調査を実施できていないのが実態である。
- ・「中小企業人材確保支援事業費」のK P Iである「人材を採用した企業数」は、この事業に参加する企業の目標数と一致しており、非常に高いハードルとなっているので、それを考慮した評価とすべきではないか。
- ・「松山空港国際線緊急対策事業費」はK P Iは十分達成できているが、今年度に入ってソウル便運休が決定されており、そのことを踏まえた評価とすべきではないか。
- ・「愛媛マルゴト自転車道整備事業費」は、K P Iであるブルーラインの実延長が目標を達成しており、地方創生に非常に効果的であったと評価できる。
- ・「児童相談システム整備事業費」は、目標値を達成しており、安心して子どもを生み育てる良好な環境づくりの促進に寄与しているということで地方創生に相当程度効果があったと評価できる。